

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201202	
事務事業名	子どもの権利推進事業	
予算書の事業名	6.子どもの権利推進事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08040100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	初道 ゆかり	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	611002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
「魚津市子どもの権利条例」に基づき、子どもの人権教育の推進、周知を行う。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 18歳未満の子ども	対象指標	① 18歳未満の子どもの数	人	6,991	6,844	6,800	6,800	6,800		
			②								
			③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> 魚津市子ども会議・子どもの人権を考える座談会(11月26日) 魚津市子どもの権利委員会の開催(3月22日) *平成23年度の変更点 変更なし	活動指標	① 子どもの権利委員会開催回数	回	0	1	1	1	1		
			② 子ども会議の開催回数	回	1	1	1	1			
			③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもの人権が尊重され、子ども自身も人権を尊重する。	成果指標	① 子どもの権利が保障されていると思う市民の割合	%							
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すすがた> 安全で心地よく学習できる環境が整備されています。 誰もが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート調査								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成6年日本が批准した「児童の権利に関する条約」(平成元年国際連合採択)によって子どもの権利に対する認識が高まる一方、児童虐待など子どもをめぐる環境が悪化した。議員からの要望もあり、平成14年に市の内部組織をたちあげ調査し、平成15年、「子どもの権利条例策定委員会」をたちあげた。平成18年4月1日に条例を施行した。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0			
			(2)地方債	(千円)	0	0	0				
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0				
			(4)一般財源	(千円)	155	92	210	210			
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	155	92	210	210			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全国的に児童虐待など子どもの安全と権利がおびやかされる事例が増えている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1			
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300			
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262			
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,417	1,354	1,472	1,472			
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 学校から支援が必要な児童(子どもの権利が侵害されている)の連絡がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	射水市(子ども条例 2007)								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 人権教育と人権啓発は、子どもの健やかな成長に欠かせない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市子どもの権利条例 (平成18年条例第3号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 人権啓発事業、人権相談事業。大人に対する意識啓発が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 会議の開催のための最低限の事務費である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人件費である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 子どもすべてを対象としているため、特定の受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

子どもに対する育児放棄や虐待が増えつつあり、子どもの権利の啓発とともに権利を保護する取り組みが必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201104	
事務事業名	学校図書館司書配置事業	
予算書の事務事業名	5.学校図書館司書配置事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
子どもの読書活動を推進するため、市内小・中学校に学校図書館司書を配置するもの				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学校の児童生徒 学校図書館数	→	① 児童生徒数	人	3,620	3,546	3,543	3,500	3,500	
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 市内全小・中学校に学校図書館司書を配置した。 *平成23年度の変更点 特になし	→	① 学校図書館司書を配置した市内の小中学校	校	15	15	15	15	15	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもの読書離れが指摘される中、学校図書館司書を配置することによって、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、さらには読書活動を盛んにすることによって、国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。	→	① 学校図書館司書 配置率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	② 5月1ヶ月間に読んだ本の冊数(小学校平均)		冊	11.90	16.90	17.00	17.50	18.00		
	③ 5月1ヶ月間に読んだ本の冊数(中学校平均)		冊	3.20	3.60	3.70	3.75	3.80		
その結果	<施策の目指すすがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 読書活動に関する調査(平成17年度から実施) 対象：小学校4年生以上、毎年5月1ヶ月間実施(小学校1学年1学級、中学校1学年2学級)							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が制定されたことにより、子どもの読書活動に関する関心が急速に高まった。法律で、市町村は子ども読書活動推進計画を基本とするともに、当該市町村における子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画を策定するよう努めなければならないとされており、当市においても平成17年3月に「魚津市子ども読書活動推進計画」を策定した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	15	23	26	26	26	
				(千円)	5,336	5,355	5,759	5,759	5,759	
				(千円)	5,351	5,378	5,785	5,785	5,785	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 多様なニーズに対応するため学校図書館司書の勤務時間数の増、学校図書館図書の充実				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	400	400	400	400
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,103	1,682	1,682	1,682	1,682
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,454	7,060	7,467	7,467	7,467
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 学校図書館司書、学校側からの要望として、勤務時間や勤務日の増を求める声がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	学校図書館司書配置状況					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 学校図書館は学校教育において欠くことのできない基礎的設備であり、その専門的職務を司る司書を配置することは、学校教育に貢献する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校図書館法 (昭和28年法律第185号) 第5条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 学校図書館司書が全校配置になったことにより、ますますニーズは多様化しており、勤務時間数や勤務日の増を求める意見も多く、これ以上の経費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人員であり、これ以上の経費削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 法で定められている、又義務教育の一貫であり受益者負担を求めることは不適当。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 法で定められている、又義務教育の一貫であり受益者負担を求めることは不適当。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	学校図書館司書、学校側からの要望として、勤務時間や勤務日の増を求める声がある。これは、子どもだけでなく学校側にとっても、学習支援をしている学校図書館司書の立場や重要性を認識していることの流れと感じている。来年度については、学校図書館司書の1校あたりの勤務時間数の拡大を図っていきたい。	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	中期的…全ての小・中学校において、学校図書館司書の勤務時間を最低週12時間とする。 長期的…学校図書館司書は1校専任とし、いつでも学校図書館に学校図書館司書がいる環境を作り、子どもがより読書に親しめるようにする。また、全ての小・中学校において、子ども達の読書環境整備のため「学校図書館図書標準」を達成する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

この事業のおかげで、市内小中学校の図書館は大きく様変わりしてきている。また、目的や用途に応じた図書の紹介がなされ、日常の学習に大いに役立っている。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201505	
事務事業名	適応指導教室運営事業	
予算書の事業名	9. 適応指導教室運営事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の自立支援教室「すまいる」を開設し、活動を通じて学校への復帰を促す。		単位	実績		計画			
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 不登校児童生徒	① 不登校児童生徒数	名	40	33	33	33	33
		②						
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 自立支援教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発し及び在籍児童生徒の指導 *平成23年度の変更点 変更なし	① 教室在籍児童生徒数	名	9	9	9	9	9
		② 支援員の数	名	2	3	3	3	3
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けれる環境を作る。	① 参加率 (教育在籍児童生徒数/不登校児童生徒数)	名	22.50	27.27	27.27	27.27	27.27
		② 学校に復帰できた児童生徒数	名	1	4	4	4	4
		③ 教室在籍児童生徒数/学校に復帰できた児童生徒数	%	11.11	44.44	44.44	44.44	44.44
その結果	<施策の目指すがた> だれもが能力に応じた十分な教育を受けることができる支援体制が整っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 県の委託事業 (19年度)			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	3,163	2,684	2,700	2,700
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	3,163	2,684	2,700	2,700
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 不登校等の社会問題が大きくなってきた。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	50	50	50	50
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	210	210	210	210
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,373	2,894	2,910	2,910
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	実施市町村				
			<input type="radio"/> 把握していない					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 不登校児童生徒等の教育の方策でもっとも有効な手段になっている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 保護者や在籍校との連携を密にしており、事業の効果は上がった 現状では成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費の大部分が、人件費であり、削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払い業務が中心であり、これ以上の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 最高裁判例から負担を求めることも可能。(昭和39年2月26日)
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 義務教育を受けることができるようになるための事業であり、負担を求めることは不適當

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

適応指導教室「すまいる」には、9名の通所児童生徒がおり、どのケースにおいても大きな成果をあげているので、今後も学校等と連携を深めながら充実していきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201205	
事務事業名	地域ぐるみこころの教育推進事業	
予算書の事務事業名	7. 社会に学ぶ14歳の挑戦事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
学校・家庭・地域社会の連携のもと、社会性を高め、将来の自分の生き方を考えさせることをねらいとして中学2年生が学校外で職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に参加する事業。								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立中学校に通う2年生	対象指標	① 市立中学校に通う中学2年生の数	人	428	401	395	400	400
		②						
		③						
<平成22年度の主な活動内容> 職場体験活動や福祉・ボランティア活動等。委員会において当該年度の実施計画等を検討し、調整を行った。 *平成23年度の変更点 変更なし	活動指標	① 体験活動日数	日	5	5	5	5	5
		②						
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・将来の自分の生き方を考えることができる。 ・指導ボランティアや地域の人と交流ができる。 ・目標をもって取り組むことができる。	成果指標	① 自分の将来について考えた生徒数	人	398	387	380	380	380
		② 指導ボランティアや地域の人と交流ができた生徒数	人	415	413	392	392	392
		③ 目標をもって取り組めた生徒数	人	415	412	392	392	392
<施策の目指すすがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年度県の新規事業として県内3分の1の中学校で実施され、魚津市では平成12年度から市内各中学校で実施することとなった。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		660	660	660	660	660
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		664	687	786	786	786
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		1,324	1,347	1,446	1,446	1,446
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、家庭・地域・学校等の連携が重要視されている。また、職場体験やボランティア活動を体験することにより、規範意識や社会性を高めることができ、今後も重要な事業である。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		80	80	80	80	80
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		336	336	336	336	336
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,660	1,683	1,782	1,782	1,782
		(参考)人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 生徒…仕事にやりがいを感じた。勉強するより働くほうがきつ、父母に感謝している。 保護者…事業所の方々の配慮や指導により成り立っており、感謝している。 事業所…挨拶等が良くなった。積極性があればよかった。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内全ての中学校2年生が対象で、市町村は事業費を県から1/2以内で補助される。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 職業体験を経験することにより、より社会性を高めることができる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 協力事業所への最低限度の謝礼が支出の大部分であり、削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 魚津市「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり実施されており、市教委では庶務的業務を行っていないため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 教育活動の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 教育活動の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

本事業におけるさまざまな効果は、魚津市のみならず、県内外で評価されているところであり、今後も継続が望まれる。生徒の希望に応えるため、協力事業所の拡大が課題である。	二次評価の要否 不要
---	---------------